

統一的な基準による財務書類等について
(令和5年3月31日現在)

下 関 市

はじめに

地方公共団体の厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、従来から現金主義・単式簿記による予算・決算制度に加えて、発生主義・複式簿記といった企業会計的手法を活用した財務書類の作成が推進されてきました。

発生主義を採用することで、現金主義では見えにくい減価償却費や退職手当引当金といったコスト情報の把握が可能となります。また、複式簿記を採用することで単式簿記では見えにくい資産・負債といったストック情報の把握が可能となり、発生主義・複式簿記による財務書類を作成することで、コスト情報・ストック情報が「見える化」され市民に対する説明責任の履行や行政内部のマネジメント機能の向上に活用することができます。

地方公会計の整備については、多くの地方公共団体が平成20年度決算から総務省から示された「総務省方式改訂モデル」による財務書類の作成を行ってきましたが、独自の方法で作成する地方公共団体もあり、地方公共団体間の比較を行う上で課題があったほか、「総務省方式改訂モデル」が既存の決算統計データを活用した簡便な作成方式であるため、本格的な複式簿記の導入が進まず、固定資産台帳の整備が十分に行われていませんでした。

このため、総務省において「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」が開催され議論が進められ、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が同研究会において示され、平成27年1月には、当該基準のより詳細な内容を記載した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が総務省から公表されました。

本財務書類等は、昨年度に引き続き「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき作成された7年度目の財務書類等であり、今後、他の地方公共団体との比較や経年比較、事業別・施設別のセグメント分析等の財務書類の活用方法等の検討を行い、予算編成等に積極的に活用していきたいと考えております。

目 次

○ 統一的な基準による財務書類等の概要について

I	一般会計等財務書類について	
1	一般会計等財務書類の作成にあたり	2
2	貸借対照表の概要	4
3	行政コスト計算書の概要	7
4	純資産変動計算書の概要	9
5	資金収支計算書の概要	11
II	全体及び連結財務書類について	
1	全体及び連結財務書類作成にあたり	13
III	財務書類の分析について	
1	財務書類の活用について	15

○ 統一的な基準による財務書類等（一般会計等）

・ 様式第1号	一般会計等貸借対照表	20
・ 様式第2号	一般会計等行政コスト計算書	21
・ 様式第3号	一般会計等純資産変動計算書	22
・ 様式第4号	一般会計等資金収支計算書	23
・ 様式第5号	1. 貸借対照表の内容に関する明細	24
	2. 行政コスト計算書の内容に関する明細	33
	3. 純資産変動計算書の内容に関する明細	34
	4. 資金収支計算書の内容に関する明細	36
・ 一般会計等財務書類における注記		37

○ 統一的な基準による財務書類等（全体）

・ 様式第1号	全体貸借対照表	44
・ 様式第2号	全体行政コスト計算書	45
・ 様式第3号	全体純資産変動計算書	46
・ 様式第4号	全体資金収支計算書	47
・ 様式第5号	1. 貸借対照表の内容に関する明細	48
・ 全体財務書類における注記		49

○ 統一的な基準による財務書類等（連結）

・ 様式第1号	連結貸借対照表	53
・ 様式第2号	連結行政コスト計算書	54
・ 様式第3号	連結純資産変動計算書	55
・ 様式第4号	連結資金収支計算書	56
・ 様式第5号	1. 貸借対照表の内容に関する明細	57
	2. 連結精算表	58
・ 連結財務書類における注記		64

統一的な基準による財務書類等の概要について

I 一般会計等財務書類について

1 一般会計等財務書類の作成にあたり

(1) 財務書類の作成基礎

一般会計等の財務書類は、総務省の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（平成27年1月23日付総務大臣通知）に基づき作成しており、「貸借対照表（略称：BS）」、「行政コスト計算書（略称：PL）」、「純資産変動計算書（略称：NW）」、「資金収支計算書（略称：CF）」の4つの財務書類から構成されています。

(2) 対象会計範囲

対象は、次の会計からなる一般会計等としています。

- ア 一般会計
- イ 港湾会計
- ウ 土地取得会計
- エ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計
- オ 市立市民病院債管理会計
- カ 公債管理会計

注）公債管理会計は、他の会計と重複するため、全額を相殺消去しています。

(3) 対象年度

この財務書類の対象年度は、令和4年度で、令和5年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間（令和5年4月1日から令和5年5月31日まで）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(4) 統一的な基準による財務書類の特徴

会計処理方式として複式簿記・発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を作成することにより、現金取引のみならず、全てのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的に記録・表示しています。

(5) 財務書類の関係

財務書類の関係は右図のとおりです。財務書類は、総勘定元帳等の会計帳簿から誘導的に作成され、それぞれの財務書類に相関関係があります。

貸借対照表

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	375,980	固定負債	143,197
有形固定資産	339,370	流動負債	17,168
無形固定資産	83	負債合計	160,366
投資その他の資産	36,527	【純資産の部】	
流動資産	15,187	固定資産等形成分	387,555
うち現金預金	5,979	余剰分(不足分)	△156,753
		純資産合計	230,802
資産合計	391,168	負債及び純資産合計	391,168

行政コスト計算書

科 目	金 額
経常費用	111,697
業務費用	59,813
人件費	21,142
物件費等	36,560
その他の業務費用	2,111
移転費用	51,884
補助金等	21,320
社会保障給付	21,497
他会計への繰出金	9,019
その他	48
経常収益	8,050
使用料及び手数料	4,181
その他	3,869
純経常行政コスト	103,648
臨時損失	495
臨時利益	12,076
純行政コスト	92,067

資金収支計算書

科 目	金 額
業務活動収支	23,211
投資活動収支	△18,967
財務活動収支	△3,767
本年度資金収支額	477
前年度末資金残高	4,838
本年度末資金残高	5,316
前年度末歳計外現金残高	727
本年度歳計外現金増減額	△63
本年度末歳計外現金残高	663
本年度末現金預金残高	5,979

純資産変動計算書

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	213,388	375,231	△161,843
純行政コスト(△)	△92,067		△92,067
財源	109,572		109,572
本年度差額	17,505		17,505
固定資産の変動		12,476	△12,476
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△151	△151	
その他	60		60
本年度純資産変動額	17,414	12,324	5,090
本年度末純資産残高	230,802	387,555	△156,753

※単位は、百万円です。

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

財務書類の名称	説 明
貸借対照表	住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）でまかなっているかを総括的に対照表示した一覧表
行政コスト計算書	一会計年度の行政活動のうち、福祉サービスやゴミの収集といった資産形成に結びつかないサービスに係る経費と、その対価として得られた財源（使用料や手数料など）を対比させた計算書
純資産変動計算書	貸借対照表の「純資産」に計上されている数値が、一会計年度でどのように変動したかを表した計算書
資金収支計算書	一会計年度の資金の増減を性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表した計算書

2 貸借対照表の概要

(1) 貸借対照表について

貸借対照表は、基準日時点における財政状況（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにするもので、地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債・純資産）でまかなっているかを総括的に対照表示した一覧表です。

借方（左側）の「資産の部」には、財産（資産）として、①長期間継続して使用する資産（固定資産）と、②原則として1年以内に回収される資産（流動資産）とがあげられています。

一方、貸方（右側）は、借方（左側）の財源（負債・純資産）として、①地方債や退職手当引当金など、将来世代の負担となる「負債の部」と、②資産形成の財源として調達した資金のうち、将来返済を要さない「純資産の部」とで構成されています。

貸借対照表

（令和5年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	375,980	固定負債	143,197
有形固定資産	339,370	地方債	125,982
事業用資産	203,736	長期未払金	－
インフラ資産	131,125	退職手当引当金	16,933
物品	4,510	損失補償等引当金	－
無形固定資産	83	その他	283
ソフトウェア	83	流動負債	17,168
その他	0	1年内償還予定地方債	14,851
投資その他の資産	36,527	未払金	－
投資及び出資金	7,829	未払費用	－
投資損失引当金	－	前受金	－
長期延滞債権	1,783	前受収益	－
長期貸付金	2,409	賞与等引当金	1,301
基金	24,605	預り金	663
その他	－	その他	353
徴収不能引当金	△98	負債合計	160,366
流動資産	15,187	【純資産の部】	
現金預金	5,979	固定資産等形成分	387,555
未収金	325	余剰分（不足分）	△156,753
短期貸付金	526	他団体出資等分	－
基金	8,359		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	△3	純資産合計	230,802
資産合計	391,168	負債及び純資産合計	391,168

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表の増減について

令和4年度の貸借対照表の期首と期末の比較は、以下のとおりです。

科 目	令和4年度(期首) A (百万円)	令和4年度(期末) B (百万円)	構成比 (%)	増減 C=B-A (百万円)	増減率 C/A (%)	市民一人当たり B/D (千円)
【資産の部】						
固定資産	363,836	375,980	96.1	12,144	3.3	1,510
有形固定資産	339,254	339,370	86.8	116	-	1,363
事業用資産	202,260	203,736	52.1	1,476	0.7	818
土地	88,512	90,133	23.0	1,621	1.8	362
立木竹	10,948	11,019	2.8	71	0.6	44
建物	97,967	95,653	24.5	△2,314	△2.4	384
工作物	2,638	2,730	0.7	92	3.5	11
船舶	-	-	-	-	-	-
浮標等	587	557	0.1	△30	△5.1	2
航空機	-	-	-	-	-	-
その他	0	0	-	-	-	-
建設仮勘定	1,606	3,642	0.9	2,036	126.8	15
インフラ資産	132,519	131,125	33.5	△1,394	△1.1	527
土地	38,959	37,595	9.6	△1,364	△3.5	151
建物	2,785	2,505	0.6	△280	△10.1	10
工作物	77,597	75,631	19.3	△1,966	△2.5	304
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	13,177	15,394	3.9	2,217	16.8	62
物品	4,475	4,510	1.2	35	0.8	18
無形固定資産	29	83	-	54	186.2	-
ソフトウェア	29	83	-	54	186.2	-
その他	0	0	-	-	-	-
投資その他の資産	24,553	36,527	9.3	11,974	48.8	147
投資及び出資金	7,829	7,829	2.0	-	-	31
有価証券	95	95	-	-	-	-
出資金	7,734	7,734	2.0	-	-	31
その他	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	1,839	1,783	0.5	△56	△3.0	7
長期貸付金	2,467	2,409	0.6	△58	△2.4	10
基金	12,520	24,605	6.3	12,085	96.5	99
その他	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△102	△98	-	4	△3.9	-
流動資産	14,600	15,187	3.9	587	4.0	61
現金預金	5,565	5,979	1.5	414	7.4	24
未収金	284	325	0.1	41	14.4	1
短期貸付金	727	526	0.1	△201	△27.6	2
基金	8,027	8,359	2.1	332	4.1	34
棚卸資産	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△3	△3	-	-	-	-
資産合計	378,436	391,168	100.0	12,732	3.4	1,571
【負債の部】						
固定負債	146,938	143,197	89.3	△3,741	△2.5	575
地方債	129,658	125,982	78.6	△3,676	△2.8	506
長期未払金	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	17,131	16,933	10.6	△198	△1.2	68
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
その他	149	283	0.2	134	89.9	1
流動負債	18,111	17,168	10.7	△943	△5.2	69
1年内償還予定地方債	15,758	14,851	9.3	△907	△5.8	60
未払金	-	-	-	-	-	-
未払費用	-	-	-	-	-	-
前受金	16	-	-	△16	△100.0	-
前受収益	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	1,280	1,301	0.8	21	1.6	5
預り金	727	663	0.4	△64	△8.8	3
その他	329	353	0.2	24	7.3	1
負債合計	165,048	160,366	100.0	△4,682	△2.8	644
【純資産の部】						
固定資産等形成分	375,231	387,555	167.9	12,324	3.3	1,556
余剰分(不足分)	△161,843	△156,753	△67.9	5,090	△3.1	△629
純資産合計	213,388	230,802	100.0	17,414	8.2	927
負債及び純資産合計	378,436	391,168		12,732	3.4	1,571

※ 令和5年3月31日人口(D) : 249,012人

※ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

(3) 貸借対照表からわかること

ア 資産

資産総額は、期首と比較して 127 億 3,200 万円増の 3,911 億 6,800 万円です。

資産は、固定資産と流動資産の二つに分類され、資産全体の 96.1%を占める固定資産が 3,759 億 8,000 万円、流動資産が 151 億 8,700 万円となっています。

固定資産の内訳は、有形固定資産が 3,393 億 7,000 万円、ソフトウェアなどの無形固定資産が 8,300 万円、基金や出資金などの投資その他の資産が 365 億 2,700 万円となっています。

流動資産の内訳は、現金預金が 59 億 7,900 万円、基金が 83 億 5,900 万円などとなっています。

イ 負債

負債総額は、期首と比較して 46 億 8,200 万円減の 1,603 億 6,600 万円です。

負債は、固定負債と流動負債の二つに分類され、固定負債は 1,431 億 9,700 万円、流動負債は 171 億 6,800 万円、負債全体の 89.3%を占めています。

固定負債のうち、地方債には、未償還残高から 1 年以内に償還予定の地方債を除いたものを計上しており 1,259 億 8,200 万円となっています。また、退職手当引当金は、令和 5 年 3 月 31 日に全ての職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込額で 169 億 3,300 万円を計上しています。

流動負債は 171 億 6,800 万円、1 年以内償還予定地方債などが計上されており、期首と比較して 9 億 4,300 万円の減となりました。

ウ 純資産

純資産総額は、期首と比較して 174 億 1,400 万円増の 2,308 億 200 万円となっています。

純資産は、資産形成のために充当した資源の蓄財である固定資産等形成分と本市の消費可能な資源の蓄積である余剰分（不足分）の二つに分類されます。

固定資産等形成分は 3,875 億 5,500 万円、余剰分（不足分）は△1,567 億 5,300 万円となっています。

純資産の余剰分（不足分）は、マイナスとなることが多く、この場合、基準日時点における将来の金銭必要額を示しています。

3 行政コスト計算書の概要

(1) 行政コスト計算書について

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集といった資産形成に結びつかないサービスに係る経費に要したコストを表したものです。さらにその行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

行政コスト計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位: 百万円)

科 目	金 額
経常費用	111,697
業務費用	59,813
人件費	21,142
職員給与費	15,607
賞与等引当金繰入額	1,301
退職手当引当金繰入額	1,319
その他	2,915
物件費等	36,560
物件費	25,306
維持補修費	408
減価償却費	10,683
その他	164
その他の業務費用	2,111
支払利息	411
徴収不能引当金繰入額	1
その他	1,699
移転費用	51,884
補助金等	21,320
社会保障給付	21,497
他会計への繰出金	9,019
その他	48
経常収益	8,050
使用料及び手数料	4,181
その他	3,869
純経常行政コスト	103,648
臨時損失	495
災害復旧事業費	466
資産除売却損	28
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	12,076
資産売却益	71
その他	12,005
純行政コスト	92,067

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書からわかること

ア 経常費用

令和４年度に行った資産形成に結びつかない行政サービスに係る経常費用は、総額で１,１１６億９,７００万円となっています。

経常費用は、業務費用と移転費用に分類され、その内訳は、業務費用が５９８億１,３００万円、移転費用が５１８億８,４００万円となっています。

業務費用は、職員給与費などの人件費、減価償却費などの物件費等及び地方債の支払利息などのその他の業務費用に分類され、その主な内訳は、人件費が２１１億４,２００万円、物件費等が３６５億６,０００万円となっています。

移転費用の主な内訳は、補助金等が２１３億２,０００万円、児童福祉や生活保護などの社会保障給付が２１４億９,７００万円、国民健康保険事業などの他会計への繰出金が９０億１,９００万円となっています。

イ 経常収益

資産形成に結びつかない行政サービスの直接の対価として、毎年度経常的に発生する経常収益は８０億５,０００万円となっています。

経常収益は、使用料及び手数料とその他に分類され、その内訳は使用料及び手数料が４１億８,１００万円、諸収入などのその他が３８億６,９００万円となっています。

ウ 純経常行政コスト

純経常行政コストは、経常収益から経常費用を差し引いたもので１,０３６億４,８００万円となっています。

エ 臨時損失

臨時損失は、災害復旧事業費や建物、物品の除却・売却に係る資産除売却損など臨時的に発生した損失で４億９,５００万円となっています。

オ 臨時利益

臨時利益は、土地の売却益など臨時的に発生した利益で１２０億７,６００万円となっています。

カ 純行政コスト

純行政コストは、純経常行政コストに臨時損失を加え、臨時利益を差し引いたもので９２０億６,７００万円となっています。純行政コストは、地方税、地方交付税、国県からの補助金などで賄わなければならないコストにあたります。

4 純資産変動計算書の概要

(1) 純資産変動計算書について

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」に計上されている数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。純資産は現在までの世代が負担してきた部分であるため、1年間における現在までの世代が負担してきた部分の変動を表します。

純 資 産 変 動 計 算 書

自 令 和 4 年 4 月 1 日
至 令 和 5 年 3 月 3 1 日

(単位: 百万円)

科 目	合 計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	213,388	375,231	△161,843
純行政コスト(△)	△92,067		△92,067
財源	109,572		109,572
税収等	69,821		69,821
国県等補助金	39,751		39,751
本年度差額	17,505		17,505
固定資産等の変動(内部変動)		12,476	△12,476
有形固定資産等の増加		11,089	△11,089
有形固定資産等の減少		△10,772	10,772
貸付金・基金等の増加		18,225	△18,225
貸付金・基金等の減少		△6,067	6,067
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△151	△151	
その他	60		60
本年度純資産変動額	17,414	12,324	5,090
本年度末純資産残高	230,802	387,555	△156,753

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

(2) 純資産変動計算書からわかること

純資産の変動は、現在の世代と将来の世代との間での資産の負担割合を表しており、例えば、純資産の減少は、現在の世代が将来の世代が利用可能であった資産を消費して行政サービスを享受する一方で、将来の世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現在の世代が自らの負担によって将来の世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分将来世代の負担は軽減されたことになります。

ア 純行政コスト

純行政コストは、行政コスト計算書における純行政コストと同じものです。純資産変動計算書では、地方税や地方交付税、地方譲与税などの税収等と国県等補助金で純行政コストがどの程度まかなわれているかが分かります。本年度の純行政コストは 920 億 6,700 万円で、財源が 1,095 億 7,200 万円となっています。財源から純行政コストを差し引いた本年度差額は 175 億 500 万円の財源超過となっています。

イ 純資産変動の結果

純行政コストが財源を下回ったため、本市の本年度の純資産は、前年度末に比べて 174 億 1,400 万円増加し、2,308 億 200 万円となりました。

なお、本年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産合計と一致します。

5 資金収支計算書の概要

(1) 資金収支計算書について

資金収支計算書は、1年間の資金の増減を、性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した計算書です。

資金収支計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 3 1 日

(単位:百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	102,007
業務費用支出	50,123
人件費支出	21,319
物件費等支出	25,901
支払利息支出	411
その他の支出	2,491
移転費用支出	51,884
補助金等支出	21,320
社会保障給付支出	21,497
他会計への繰出支出	9,019
その他の支出	48
業務収入	113,525
税収等収入	69,746
国県等補助金収入	35,759
使用料及び手数料収入	4,185
その他の収入	3,835
臨時支出	466
災害復旧事業費支出	466
その他の支出	-
臨時収入	12,160
業務活動収支	23,211
【投資活動収支】	
投資活動支出	29,031
公共施設等整備費支出	10,806
基金積立金支出	15,621
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,604
その他の支出	-
投資活動収入	10,064
国県等補助金収入	3,834
基金取崩収入	3,203
貸付金元金回収収入	2,872
資産売却収入	155
その他の収入	-
投資活動収支	△18,967
【財務活動収支】	
財務活動支出	16,081
地方債償還支出	15,749
その他の支出	332
財務活動収入	12,314
地方債発行収入	12,092
その他の収入	222
財務活動収支	△3,767
本年度資金収支額	477
前年度末資金残高	4,838
本年度末資金残高	5,316
前年度末歳計外現金残高	727
本年度歳計外現金増減額	△63
本年度末歳計外現金残高	663
本年度末現金預金残高	5,979

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

(2) 資金収支計算書からわかること

ア 業務活動収支

業務活動収支は、市を運営していく上で毎年度発生する収入、支出が計上されています。

支出は、経常的な支出である業務支出と災害復旧事業費などの臨時支出に分類され、業務支出は 1,020 億 700 万円、臨時支出は 4 億 6,600 万円となっています。業務支出は、人件費や物件費等などの業務費用支出と、補助金等や社会保障給付などの移転費用支出に分類されています。

収入は、税金等、国県等補助金、使用料及び手数料収入などの経常的な収入である業務収入と、災害復旧事業に係る補助金などの収入に分類され、業務収入は 1,135 億 2,500 万円、臨時収入は 121 億 6,000 万円となっています。

業務収入と臨時収入の合計から業務支出と臨時支出の合計を差し引いた業務活動収支は 232 億 1,100 万円の黒字となっています。

イ 投資活動収支

投資活動収支は、市の資本形成活動に伴い、臨時・特別に発生する収入、支出が計上されます。

道路や学校など貸借対照表の有形固定資産形成のための公共施設等整備費や基金積立金などの投資活動支出は 290 億 3,100 万円となっています。

国県等補助金（投資活動支出に充当したもの）や基金取崩金などの投資活動収入は 100 億 6,400 万円となっています。

投資活動収入から投資活動支出を差し引いた投資活動収支は 189 億 6,700 万円の赤字となっています。

ウ 財務活動収支

財務活動収支は、地方債の発行、元本償還などの市の負債の管理に係る収入、支出が計上されています。

地方債の償還などの財務活動支出は 160 億 8,100 万円となっています。地方債の発行などの財務活動収入は 123 億 1,400 万円となっています。

財務活動収入から財務活動支出を差し引いた財務活動収支は 37 億 6,700 万円の赤字となっています。

業務活動収支は黒字になっていますが、投資活動収支及び財務活動収支は赤字となり、本年度資金収支は 4 億 7,700 万円の黒字となっています。これにより、本年度末資金残高は 53 億 1,600 万円となり、本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を加えた本年度末現金預金残高は 59 億 7,900 万円となっています。なお、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の流動資産のうち現金預金と一致します。

Ⅱ 全体財務書類及び連結財務書類について

1 全体財務書類及び連結財務書類作成にあたり

(1) 作成目的

一般会計等に加え公営事業会計及び関連団体を連結して一つの行政サービス実施主体としてとらえ、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、行政サービスの提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることを目的として、全体財務書類及び連結財務書類を作成します。

(2) 財務書類の作成基礎

全体財務書類及び連結財務書類についても、一般会計等と同様に、総務省の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（平成２７年１月２３日付総務大臣通知）に基づき作成しています。

(3) 対象会計・法人等の範囲

対象となる、会計・法人等は、次ページの「全体・連結対象法人等明細表」のとおりです。

(4) 対象年度

この財務書類の対象年度は、令和４年度で、令和５年３月３１日を作成基準日としています。なお、公営事業会計のうち法非適用企業及びその他の公営事業並びに一部事務組合・広域連合は出納整理期間（令和５年４月１日から令和５年５月３１日まで）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(5) 作成基礎データ

病院事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、公共下水道事業会計、ボートレース事業会計、地方独立行政法人及び第三セクター等については、各会計、法人等が作成している令和４年度の法定決算書類を用いています。

(6) 相殺消去

全体財務書類及び連結財務書類は、連結対象の範囲に含まれる会計・法人等を一つの行政サービス実施主体とみなしているため、連結対象となる会計・法人等の間で行われている、資金の出資（受入）、貸付（借入）、返済（回収）、売上（支払）、繰出（繰入）等のうち、主たる内部取引について相殺消去しています。

(7) 全体及び連結財務書類４表について

全体で作成した財務書類４表は、４３ページの「統一的な基準による財務書類等（全体）」、連結で作成した財務書類４表は、５１ページの「統一的な基準による財務書類等（連結）」のとおりです。

全体・連結対象法人等明細表

全 体	連 結	会計・法人の種類	名 称
		1. 一般会計等	一般会計 港湾会計 土地取得会計 母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計 市立市民病院債管理会計 公債管理会計
		2. 公営事業会計	
		法適用企業	病院事業会計 水道事業会計 工業用水道事業会計 公共下水道事業会計 ボートレース事業会計
		法非適用企業	臨海土地造成事業会計 渡船会計 市場会計 観光施設事業会計 漁業集落環境整備事業会計 農業集落排水事業会計
		その他の公営事業	国民健康保険会計 後期高齢者医療会計 介護保険会計（介護保険事業勘定） 介護保険会計（介護サービス事業勘定）
		3. 一部事務組合 ・広域連合	山口県市町総合事務組合 山口県後期高齢者医療広域連合
		4. 地方独立行政法人	公立大学法人下関市立大学 下関市立市民病院
		5. 第三セクター等	(一財)下関市公営施設管理公社 (公財)下関市文化振興財団 (一財)下関海洋少年団育成会 (公財)下関海洋科学アカデミー 菊川町まちづくり(株) (株)豊田ふるさとセンター (一財)豊田湖畔公園管理財団 (有)豊田あぐりサービス (一社)豊浦産業振興事業団 (公財)下関市水道サービス公社 社会福祉法人 下関市社会福祉事業団

※公債管理会計は、他の会計と重複するため全額を相殺消去しています。

※一部事務組合・広域連合については、本市の負担割合に応じた按分金額を計上しています。

※第三セクター等の基準は、下関市の出資比率が50%以上の団体を対象としています。

Ⅲ 財務書類の分析について

1 財務書類の活用について

各地方公共団体において統一的な基準による財務書類等が作成されることにより、地方公共団体間における比較が可能となり、予算編成や行政評価等に積極的に活用することができるようになります。

今回作成した財務書類から算出される主な指標は次のとおりです。

(1) 住民一人当たり資産額（万円）

・資産額を住民基本台帳人口で除して、住民一人当たりの額を算出することにより、他団体との比較を容易に行うことができます。

（単位：百万円、人、万円）

	令和4年度	令和3年度	差引
資産合計(A)	391,168	378,436	12,732
住民基本台帳人口(B)	249,012	252,413	△ 3,401
住民一人当たり資産額(A/B)	157.1	149.9	7.2

（中核市平均150.0）

(2) 歳入額対資産比率（年）

・歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。

（単位：百万円、年）

	令和4年度	令和3年度	差引
資産合計(A)	391,168	378,436	12,732
歳入総額(B)	152,901	135,985	16,916
歳入額対資産比率(A/B)	2.56	2.78	△ 0.22

※歳入総額=資金収支計算書収入合計+期首歳計現金残高

（中核市平均3.07）

(3) 有形固定資産減価償却率（％）

・有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのか全体として把握することができます。

(単位: 百万円、%)

	令和4年度	令和3年度	差引
減価償却累計額(A)	439,139	430,740	8,399
有形固定資産(B)	339,370	339,254	116
土地等の非償却資産(C)	162,273	157,677	4,596
有形固定資産減価償却率(A/(B-C+A))	71.3%	70.3%	1.0%

※土地等の非償却資産＝土地＋立木竹＋建設仮勘定＋物品

(中核市平均63.6)

(4) 純資産比率 (%)

・市が所有する資産に対する市の純資産の割合であり、将来負担（負債）と現役負担（純資産）の比率を見ることができます。比率が高いほど現役負担が多く、比率が低いほど将来負担が多いことを表しています。

(単位: 百万円、%)

	令和4年度	令和3年度	差引
資産総額(A)	391,168	378,436	12,732
純資産合計(B)	230,802	213,388	17,414
純資産比率(B/A)	59.0%	56.4%	2.6%

(中核市平均67.9)

(5) 将来世代負担比率 (%)

・市が所有する資産に対する市の借金の割合から、社会資本の形成が世代間でどのように負担されているかを見ることができます。この比率が高いほど社会資本等の形成に係る将来世代の負担が大きいことを表しています。

(単位: 百万円、%)

	令和4年度	令和3年度	差引
有形・無形固定資産合計(A)	339,453	339,283	170
地方債合計(特例地方債を除く)(B)	92,721	94,678	△ 1,957
将来世代負担比率(B/A)	27.3%	27.9%	△ 0.6%

(中核市平均19.1)

(6) 住民一人当たり行政コスト (万円)

・行政コストを人口で除して、住民一人当たりの額を算出することにより、他団体との比較を容易に行うことができます。

(単位: 百万円、人、万円)

	令和4年度	令和3年度	差引
純行政コスト(A)	92,067	105,620	△ 13,553
住民基本台帳人口(B)	249,012	252,413	△ 3,401
住民一人当たり行政コスト(A/B)	37.0	41.8	△ 4.8

(中核市平均38.3)

(7) 住民一人当たり負債額 (万円)

- ・ 負債額を人口で除して、住民一人当たりの額を算出することにより、他団体との比較を容易に行うことができます。

(単位: 百万円、人、万円)

	令和4年度	令和3年度	差引
負債合計(A)	160,366	165,048	△ 4,682
住民基本台帳人口(B)	249,012	252,413	△ 3,401
住民一人当たり負債額(A/B)	64.4	65.4	△ 1.0

(中核市平均46.2)

(8) 基礎的財政収支 (百万円)

- ・ 資金収支計算書上の業務活動収支及び投資活動収支の合計額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

(単位: 百万円)

	令和4年度	令和3年度	差引
業務活動収支(支払利息支出を除く)(A)	23,622	14,114	9,508
投資活動収支(基金を除く)(B)	△ 6,549	△ 3,595	△ 2,954
基礎的財政収支(A+B)	17,073	10,519	6,554

(中核市平均5,356)

(9) 受益者負担率 (%)

- ・ 行政コスト計算書の経常収益(使用料・手数料など)と経常費用を比較することにより、行政サービスに対する受益者負担の割合を算出することができます。

(単位: 百万円、%)

	令和4年度	令和3年度	差引
経常収益(A)	8,050	7,273	777
経常費用(B)	111,697	112,791	△ 1,094
受益者負担率(A/B)	7.2%	6.5%	0.8%

(中核市平均4.1)

統一的な基準による財務書類等（一般会計等）

一般会計等貸借対照表
(令和 5 年 3 月 3 1 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	375,980	固定負債	143,197
有形固定資産	339,370	地方債	125,982
事業用資産	203,736	長期未払金	-
土地	90,133	退職手当引当金	16,933
立木竹	11,019	損失補償等引当金	-
建物	297,875	その他	283
建物減価償却累計額	△ 202,222	流動負債	17,168
工作物	28,557	1年内償還予定地方債	14,851
工作物減価償却累計額	△ 25,827	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	1,254	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 697	賞与等引当金	1,301
航空機	-	預り金	663
航空機減価償却累計額	-	その他	353
その他	7	負債合計	160,366
その他減価償却累計額	△ 7	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,642	固定資産等形成分	387,555
インフラ資産	131,125	余剰分（不足分）	△ 156,753
土地	37,595	他団体出資等分	-
建物	11,384		
建物減価償却累計額	△ 8,879		
工作物	277,138		
工作物減価償却累計額	△ 201,507		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	15,394		
物品	12,766		
物品減価償却累計額	△ 8,256		
無形固定資産	83		
ソフトウェア	83		
その他	0		
投資その他の資産	36,527		
投資及び出資金	7,829		
有価証券	95		
出資金	7,734		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,783		
長期貸付金	2,409		
基金	24,605		
減債基金	-		
その他	24,605		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 98		
流動資産	15,187		
現金預金	5,979		
未収金	325		
短期貸付金	526		
基金	8,359		
財政調整基金	7,108		
減債基金	1,252		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3		
資産合計	391,168	純資産合計	230,802
		負債及び純資産合計	391,168

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 3 1 日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	111,697
業務費用	59,813
人件費	21,142
職員給与費	15,607
賞与等引当金繰入額	1,301
退職手当引当金繰入額	1,319
その他	2,915
物件費等	36,560
物件費	25,306
維持補修費	408
減価償却費	10,683
その他	164
その他の業務費用	2,111
支払利息	411
徴収不能引当金繰入額	1
その他	1,699
移転費用	51,884
補助金等	21,320
社会保障給付	21,497
他会計への繰出金	9,019
その他	48
経常収益	8,050
使用料及び手数料	4,181
その他	3,869
純経常行政コスト	103,648
臨時損失	495
災害復旧事業費	466
資産除売却損	28
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	12,076
資産売却益	71
その他	12,005
純行政コスト	92,067

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 3 1 日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	213,388	375,231	△ 161,843
純行政コスト(△)	△ 92,067		△ 92,067
財源	109,572		109,572
税収等	69,821		69,821
国県等補助金	39,751		39,751
本年度差額	17,505		17,505
固定資産の変動(内部変動)		12,476	△ 12,476
有形固定資産等の増加		11,089	△ 11,089
有形固定資産等の減少		△ 10,772	10,772
貸付金・基金等の増加		18,225	△ 18,225
貸付金・基金等の減少		△ 6,067	6,067
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 151	△ 151	
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
内部取引	-	-	
その他	60		60
本年度純資産変動額	17,414	12,324	5,090
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	230,802	387,555	△ 156,753

一般会計等資金収支計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 3 1 日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	102,007
業務費用支出	50,123
人件費支出	21,319
物件費等支出	25,901
支払利息支出	411
その他の支出	2,491
移転費用支出	51,884
補助金等支出	21,320
社会保障給付支出	21,497
他会計への繰出支出	9,019
その他の支出	48
業務収入	113,525
税収等収入	69,746
国県等補助金収入	35,759
使用料及び手数料収入	4,185
その他の収入	3,835
臨時支出	466
災害復旧事業費支出	466
その他の支出	-
臨時収入	12,160
業務活動収支	23,211
【投資活動収支】	
投資活動支出	29,031
公共施設等整備費支出	10,806
基金積立金支出	15,621
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,604
その他の支出	-
投資活動収入	10,064
国県等補助金収入	3,834
基金取崩収入	3,203
貸付金元金回収収入	2,872
資産売却収入	155
その他の収入	-
投資活動収支	△ 18,967
【財務活動収支】	
財務活動支出	16,081
地方債償還支出	15,749
その他の支出	332
財務活動収入	12,314
地方債発行収入	12,092
その他の収入	222
財務活動収支	△ 3,767
本年度資金収支額	477
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	4,838
本年度末資金残高	5,316
前年度末歳計外現金残高	727
本年度歳計外現金増減額	△ 63
本年度末歳計外現金残高	663
本年度末現金預金残高	5,979

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	427,230	12,893	7,634	432,489	228,753	5,777	203,736
土地	88,518	2,464	849	90,133	-	-	90,133
立木竹	10,948	71	-	11,019	-	-	11,019
建物	296,659	4,160	2,944	297,875	202,222	5,508	95,653
工作物	28,237	335	14	28,557	25,827	239	2,730
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	1,254	-	-	1,254	697	31	557
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	7	-	-	7	7	0	0
建設仮勘定	1,606	5,863	3,827	3,642	-	-	3,642
インフラ資産	338,289	7,980	4,759	341,511	210,386	4,609	131,125
土地	38,953	502	1,859	37,595	-	-	37,595
建物	11,383	1	-	11,384	8,879	281	2,505
工作物	274,776	2,540	178	277,138	201,507	4,328	75,631
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	13,177	4,937	2,721	15,394	-	-	15,394
物品	12,637	349	219	12,766	8,256	291	4,510
合計	778,156	21,222	12,612	786,766	447,395	10,677	339,370

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	36,169	82,478	7,381	23,589	23,890	4,918	25,310	203,736
土地	19,898	41,850	2,724	3,694	8,101	699	13,167	90,133
立木竹	-	-	-	-	11,019	-	-	11,019
建物	13,781	39,293	4,551	19,084	3,287	4,078	11,579	95,653
工作物	245	1,168	105	173	335	140	564	2,730
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	557	-	-	-	-	-	-	557
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	0	-	0	-	-	0
建設仮勘定	1,688	168	-	639	1,147	0	-	3,642
インフラ資産	112,540	29	10	484	17,937	-	124	131,125
土地	36,060	-	-	6	1,410	-	119	37,595
建物	2,445	-	-	0	57	-	3	2,505
工作物	58,717	29	-	458	16,425	-	2	75,631
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	15,319	-	10	21	45	-	-	15,394
物品	41	3,160	26	168	142	758	215	4,510
合計	148,750	85,667	7,417	24,241	41,969	5,677	25,649	339,370

③投資及び出資金の明細

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

（単位：千円）

相手先名	出資金額 （貸借対照表計上額） （A）	資産 （B）	負債 （C）	純資産額 （B）－（C） （D）	資本金 （E）	出資割合（％） （A）／（E） （F）	実質価額 （D）×（F） （G）	投資損失引当金 計上額 （H）	（参考） 財産に関する 調査記載額
公立大学法人 下関市立大学	5,872,170	7,526,626	1,850,469	5,676,157	5,872,170	100.0%	5,676,157	-	5,872,170
地方独立行政法人 下関市立市民病院	711,530	8,557,183	7,814,906	742,277	711,530	100.0%	742,277	-	711,530
一般財団法人 下関市公営施設管理公社	11,000	226,519	113,168	113,351	11,000	100.0%	113,351	-	11,000
公益財団法人 下関市文化振興財団	10,000	76,270	56,433	19,837	10,000	100.0%	19,837	-	10,000
一般財団法人 下関海洋少年団育成会	20,000	27,271	0	27,271	20,000	100.0%	27,271	-	20,000
公益財団法人 下関海洋科学アカデミー	100,000	626,732	262,908	363,824	149,000	67.1%	244,177	-	100,000
菊川町まちづくり 株式会社	10,000	29,934	10,866	19,068	17,500	57.1%	10,896	-	10,000
株式会社 豊田ふるさとセンター	55,000	102,476	73,054	29,422	65,800	83.6%	24,593	-	55,000
一般財団法人 豊田湖畔公園管理財団	50,000	58,692	434	58,258	51,100	97.8%	57,004	-	50,000
有限会社 豊田あぐりサービス	8,500	39,271	20,613	18,658	15,300	55.6%	10,366	-	8,500
一般社団法人 豊浦産業振興事業団	3,000	4,074	319	3,755	4,855	61.8%	2,320	-	3,000
社会福祉法人 下関市社会福祉事業団	3,000	957,756	89,696	868,060	3,000	100.0%	868,060	-	3,000
合計	6,854,200	18,232,804	10,292,866	7,939,938	6,931,255	-	7,796,309	-	6,854,200

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対する主なもの

（単位：千円）

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
公益財団法人 やまぐち農林振興公社	10,554	51,127,184	39,327,559	11,799,625	37,000	28.5%	3,365,763	-	10,554	10,554
公益財団法人 山口県暴力追放運動推進 センター	31,062	513,373	885	512,488	503,901	6.2%	31,591	-	31,062	31,062
山口県信用保証協会	500,040	380,764,333	349,102,388	31,661,945	22,258,878	2.2%	711,277	-	500,040	500,040
公益財団法人 山口県国際交流協会	24,734	749,123	4,922	744,201	719,967	3.4%	25,567	-	24,734	24,734
公益財団法人 やまぐち移転医療推進財 団	17,667	309,895	293	309,602	298,875	5.9%	18,301	-	17,667	17,667
公益財団法人 やまぐち産業振興財団	33,600	3,892,278	1,428,224	2,464,054	1,758,341	1.9%	47,085	-	33,600	33,600
公益社団法人 山口県栽培漁業公社	27,058	1,263,630	179,590	1,084,040	1,023,860	2.6%	28,648	-	27,058	27,058
地方公共団体金融機構	22,000	24,556,329,000	24,162,382,000	393,947,000	16,602,000	0.1%	522,036	-	22,000	22,000

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	7,107,801	-	-	-	7,107,801	8,607,801
減債基金	1,251,507	-	-	-	1,251,507	1,251,507
合併振興基金	1,264,000	-	-	-	1,264,000	1,474,000
地域福祉基金	23,698	-	-	-	23,698	23,698
中央霊園管理基金	1,130,325	-	-	-	1,130,325	1,154,625
公共施設整備基金	1,381,173	-	-	-	1,381,173	1,381,173
ポートリース未来基金	13,359,283	-	-	-	13,359,283	14,629,283
活力創造基金	938,146	-	-	-	938,146	1,103,546
奨学基金	57,656	-	-	20,816	78,472	78,472
県収入証紙購入基金	1,479	-	-	4,521	6,000	872
ふるさとものせき応援基金	623,870	-	-	-	623,870	297,270
土地開発基金	106,813	-	-	5,693,212	5,800,025	5,800,026
合計	27,245,751	-	-	5,718,549	32,964,300	35,802,273

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方独立行政法人					
下関市立市民病院	2,351,360		511,786		2,863,146
その他の貸付金					
母子父子寡婦福祉資金貸付金	57,456		14,590		72,046
合計	2,408,816		526,376		2,935,192

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
福祉援護資金貸付金	95,223	
住宅新築資金等貸付金	70,284	
災害救助費貸付金	167	
母子父子寡婦福祉資金貸付金	54,213	
小計	219,887	
【未収金】		
税等未収金		
市民税	225,701	30,956
固定資産税	174,832	29,634
軽自動車税	22,640	3,308
たばこ税	37	
特別土地保有税	6,598	
都市計画税	18,251	2,927
その他の未収金		
分担金・負担金	19,915	1,871
使用料・手数料	609,473	4,403
財産収入	45,950	
諸収入	439,281	24,837
小計	1,562,678	97,936
合計	1,782,565	97,936

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
福祉援護資金貸付金		
住宅新築資金等貸付金		
母子父子寡婦福祉資金貸付金	1,794	
小計	1,794	
【未収金】		
税等未収金		
市民税	125,833	320
固定資産税	91,613	2,464
軽自動車税	11,619	31
たばこ税		
入湯税	14	
都市計画税	9,278	249
その他の未収金		
分担金・負担金	3,762	
使用料・手数料	36,295	
財産収入	2,809	
諸収入	42,433	
小計	323,656	3,064
合計	325,450	3,064

(2) 負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
【通常分】	92,720,700	10,144,240		50,165,741	25,706,454	10,066,386	3,943,036	-	-	-	-	2,839,084
一般公共事業	26,605,613	2,833,328		25,843,887	-	402,908	358,817	-	-	-	-	-
公営住宅建設	3,814,272	330,658		859,518	2,930,876	23,879	-	-	-	-	-	-
災害復旧	953,996	111,800		953,996	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	6,355,370	747,036		5,484,385	145,449	443,804	202,520	-	-	-	-	79,211
一般単独事業	31,243,849	3,790,944		66,697	17,188,476	8,519,393	2,903,180	-	-	-	-	2,566,103
その他	23,747,601	2,330,475		16,957,258	5,441,653	676,401	478,518	-	-	-	-	193,770
【特別分】	48,112,057	4,706,780		25,221,193	22,393,915	319,425	177,524	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	46,934,212	4,553,824		24,764,594	22,013,722	111,004	44,892	-	-	-	-	-
減税補てん債	231,978	100,409		231,978	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-
減収補てん債	224,621	12,479		224,621	-	-	-	-	-	-	-	-
減収補てん特例分	380,192	21,122		-	380,192	-	-	-	-	-	-	-
猶予特例債	0	0		0	-	-	-	-	-	-	-	-
特別減収対策債	341,053	18,947		-	-	208,421	132,632	-	-	-	-	-
その他	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	140,832,757	14,851,020		75,386,934	48,100,368	10,385,811	4,120,560	-	-	-	-	2,839,084

②地方債（利率別）の明細 （単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
140,832,757	137,329,464	3,218,486	120,885	65,550	59,211	9,516	29,646	0.3%

③地方債（返済期間別）の明細 （単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
140,832,757	-	-	-	-	1,567,782	13,303,930	24,915,923	75,335,392	25,709,730

④特定の契約条項が付された地方債の概要 （単位：百万円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	104,740	1,021	4,761	-	101,000
賞与等引当金	1,280,022	1,300,582	1,280,022	-	1,300,582
退職手当引当金	17,130,835	1,319,186	1,517,266	-	16,932,755
合計	18,515,597	2,620,789	2,802,049	-	18,334,337

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	農業競争力強化基盤整備事業費負担金	山口県	205, 897	農業競争力強化基盤整備事業費に対する負担金
	下関漁港整備事業費負担金	山口県	120, 063	下関漁港整備事業費に対する負担金
	私立保育所等施設整備費補助金	各施設運営法人	231, 251	私立保育所等の施設整備に対する補助金
	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金	民間(事業者)	428, 230	畜産・酪農収益力強化整備に対する補助金
	国直轄事業費負担金	国土交通省	1, 532, 497	国の直轄事業費に対する負担金
	その他		779, 819	
	計		3, 297, 757	
	軽費老人ホーム事務費補助金	社会福祉法人	399, 807	軽費老人ホームの事務費に対する支援
	後期高齢者医療療養給付費負担金	山口県後期高齢者医療広域連合	4, 133, 222	後期高齢者の医療療養給付費に対する負担金
	私立認定こども園、私立幼稚園運営費負担金	各施設運営法人	1, 843, 768	私立認定こども園、私立幼稚園の運営に対する負担金
その他の補助金等	市民病院運営費負担金	地方独立行政法人下関市立市民病院	750, 849	市民病院の運営に対する負担金
	公共下水道事業会計補助金	公共下水道事業会計	2, 132, 979	公共下水道事業の運営に対する支援
	臨時特別給付金給付金	民間(市民)	702, 900	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金
	価格高騰緊急支援給付金	民間(市民)	1, 836, 900	住民税非課税世帯等に対する電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金
	プレミアム付商品券発行支援事業費補助金	下関商工会議所	711, 766	プレミアム付商品券発行事業に対する支援
	その他		5, 510, 516	
	計		18, 022, 707	
			21, 320, 464	
	合計			

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	地方税	32,891,843	
		地方譲与税	852,358	
		地方交付税	26,835,318	
		その他交付金	7,734,115	
		寄附	966,948	
		その他	540,286	
		小計	69,820,868	
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	3,652,053
			都道府県等支出金	181,854
			計	3,833,907
		経常的 補助金	国庫支出金	25,323,021
			都道府県等支出金	9,081,017
			計	34,404,038
		小計	38,237,945	
	合計			108,058,813

(2)財源情報の明細 (単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	92,066,732	35,916,937	5,626,632	40,094,143	10,429,020
有形固定資産等の増加	11,089,352	3,833,907	6,022,060	585,872	647,513
貸付金・基金等の増加	18,225,099	-	443,500	17,781,599	-
合計	121,381,183	39,750,844	12,092,192	58,461,614	11,076,533

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	5,315,575
短期投資	
合計	5,315,575

一般会計等財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始後の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始後の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ. 市場価格のない有価証券等……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③出資金

ア. 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ. 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 7 年 ～ 50 年

工作物 3 年 ～ 60 年

物品 2 年 ～ 30 年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により算定しています。

②賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、本年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上しています。

③退職手当引当金

期末に自己都合により退職した場合に必要な支給額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース及びア以外の所有権移転ファイナンス・リース

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物とし、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類等作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっています。

②物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じています。

③資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分については、工事等の性質により分類しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当はありません。

(2) 表示方法の変更

該当はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当はありません。

3. 重要な後発事象

該当はありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

保証債務及び損失補償に係る債務負担のうち、履行すべき額が未確定なもの

会計（団体）名	事 項	期 間	限 度 額
全国漁業信用基金協会山口支所	山口県漁業経営回復支援特別資金に係る全国漁業信用基金協会山口支所に対する損失補償	令和5年度中	令和5年度に300,000千円を限度として貸付が行われる山口県漁業経営回復支援特別資金について、全国漁業信用基金協会山口支所が行う債務保証により生じる損失の1/6に相当する額

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で、10百万円以上の損害賠償等の請求を受けているものではありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

港湾会計

土地取得会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計

市立市民病院債管理会計

公債管理会計

②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	10.1%
将来負担比率	41.0%

⑤利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

11,287 百万円

⑥繰越事業に係る将来の支出予定額

9,788 百万円

⑦過年度修正等に関する事項

該当はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア. 範囲

令和4年度当初予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ. 内訳

事業用資産	875 百万円	(650 百万円)
土地	857 百万円	(639 百万円)
立木竹	18 百万円	(11 百万円)
物品	2 百万円	(0 百万円)

令和5年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

上記の括弧書き金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

②減債基金に係る積立不足額

該当はありません。

③基金借入金（繰替運用）

該当はありません。

④地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 112,916 百万円

⑤地方公共団体の健全化に関する法律における将来負担率の算定要素は次のとおりです。

標準財政規模	65,833 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	10,892 百万円
将来負担額	189,712 百万円
充当可能基金額	32,019 百万円
特定財源見込額	17,607 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	112,916 百万円

⑥地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 13 百万円

⑦PFI事業に係る資産

1,697,143 百万円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当はありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有されます。市が調達した資源を充当して資産形成を行った場合、その資産の残高（減価償却累計額の控除後）を意味します。

②余剰分（不足分）

費消可能な資源の蓄積で、原則として金銭の形態で保有されます。純資産合計額から固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

17,073 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	145,170 百万円	138,158 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	7,731 百万円	9,427 百万円
前年度末資金残高	4,838 百万円	—
資金収支計算書	148,063 百万円	147,585 百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出計算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計画書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算額は一部の特別会計（港湾会計、土地取得会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計、市立市民病院債管理会計、公債管理会計）の分だけ相違します。また、一般会計等の内部取引の額を差し引きしています。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	23,211 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	3,834 百万円
未収債権、未払債務等の増減	3,618 百万円
減価償却費	△ 10,683 百万円
賞与等引当金繰入額	△ 1,301 百万円
退職手当引当金繰入額	△ 1,319 百万円
徴収不能引当金繰入額	△ 1 百万円
臨時損失	△ 29 百万円
臨時利益	84 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	17,414 百万円

④ 一時借入金

一時借入金の限度額

10,000 百万円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

ア. 新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

268 百万円

統一的な基準による財務書類等（全体）

全体貸借対照表
(令和 5年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	573,060	固定負債	254,055
有形固定資産	523,353	地方債等	183,317
事業用資産	221,326	長期未払金	-
土地	94,993	退職手当引当金	19,095
立木竹	11,019	損失補償等引当金	-
建物	315,819	その他	51,643
建物減価償却累計額	△ 212,030	流動負債	31,622
工作物	31,375	1年内償還予定地方債等	21,179
工作物減価償却累計額	△ 26,536	未払金	4,789
船舶	89	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 42	前受金	0
浮標等	1,254	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 697	賞与等引当金	1,563
航空機	-	預り金	1,003
航空機減価償却累計額	-	その他	3,088
その他	3,002	負債合計	285,677
その他減価償却累計額	△ 816	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,896	固定資産等形成分	637,030
インフラ資産	280,375	余剰分（不足分）	△ 283,541
土地	43,011	他団体出資等分	-
建物	25,411		
建物減価償却累計額	△ 14,868		
工作物	497,730		
工作物減価償却累計額	△ 288,245		
その他	1		
その他減価償却累計額	△ 1		
建設仮勘定	17,336		
物品	62,433		
物品減価償却累計額	△ 40,781		
無形固定資産	93		
ソフトウェア	83		
その他	10		
投資その他の資産	49,614		
投資及び出資金	7,901		
有価証券	95		
出資金	7,806		
その他	0		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,672		
長期貸付金	2,411		
基金	36,818		
減債基金	-		
その他	36,818		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 188		
流動資産	66,106		
現金預金	48,835		
未収金	2,630		
短期貸付金	526		
基金	8,359		
財政調整基金	7,108		
減債基金	1,252		
棚卸資産	4,850		
その他	915		
徴収不能引当金	△ 10		
繰延資産	-		
資産合計	639,166	純資産合計	353,489
		負債及び純資産合計	639,166

全体行政コスト計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 3 1 日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	293,627
業務費用	193,537
人件費	24,613
職員給与費	18,265
賞与等引当金繰入額	1,533
退職手当引当金繰入額	1,320
その他	3,495
物件費等	60,772
物件費	40,850
維持補修費	1,155
減価償却費	18,205
その他	562
その他の業務費用	108,152
支払利息	917
徴収不能引当金繰入額	4
その他	107,231
移転費用	100,090
補助金等	90,533
社会保障給付	21,502
他会計への繰出金	△ 11,995
その他	50
経常収益	156,399
使用料及び手数料	13,853
その他	142,546
純経常行政コスト	137,228
臨時損失	643
災害復旧事業費	466
資産除売却損	169
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	7
臨時利益	81
資産売却益	72
その他	9
純行政コスト	137,790

全体純資産変動計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 3 1 日

(単位：百万円)

科 目	合 計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	335,669	617,440	△ 281,772	-
純行政コスト (△)	△ 137,790		△ 137,790	-
財源	167,688		167,688	-
税金等	90,577		90,577	-
国県等補助金	77,111		77,111	-
本年度差額	29,898		29,898	-
固定資産の変動 (内部変動)		19,739	△ 19,739	-
有形固定資産等の増加		17,347	△ 17,347	-
有形固定資産等の減少		△ 9,779	9,779	-
貸付金・基金等の増加		18,238	△ 18,238	-
貸付金・基金等の減少		△ 6,067	6,067	-
資産評価差額	-	-		-
無償所管換等	△ 150	△ 150		-
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 11,928		△ 11,928	-
本年度純資産変動額	17,820	19,589	△ 1,769	-
本年度末純資産残高	353,489	637,030	△ 283,541	-

全体資金収支計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 3 1 日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	288,819
業務費用支出	176,749
人件費支出	24,603
物件費等支出	42,526
支払利息支出	825
その他の支出	108,796
移転費用支出	112,071
補助金等支出	90,514
社会保障給付支出	21,502
他会計への繰出支出	5
その他の支出	50
業務収入	319,365
税収等収入	90,271
国県等補助金収入	70,828
使用料及び手数料収入	13,859
その他の収入	144,407
臨時支出	467
災害復旧事業費支出	466
その他の支出	0
臨時収入	163
業務活動収支	30,243
【投資活動収支】	
投資活動支出	34,943
公共施設等整備費支出	16,556
基金積立金支出	15,780
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,604
その他の支出	3
投資活動収入	11,110
国県等補助金収入	4,712
基金取崩収入	3,203
貸付金元金回収収入	2,872
資産売却収入	143
その他の収入	180
投資活動収支	△ 23,833
【財務活動収支】	
財務活動支出	24,966
地方債等償還支出	21,963
その他の支出	3,003
財務活動収入	19,306
地方債等発行収入	16,482
その他の収入	2,824
財務活動収支	△ 5,660
本年度資金収支額	749
前年度末資金残高	47,423
本年度末資金残高	48,172
前年度末歳計外現金残高	727
本年度歳計外現金増減額	△ 63
本年度末歳計外現金残高	663
本年度末現金預金残高	48,835

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	455,817	13,365	7,736	461,464	240,121	6,483	221,326
土地	93,378	2,464	849	94,993	-	-	94,993
立木竹	10,948	71	-	11,019	-	-	11,019
建物	314,537	4,226	2,944	315,819	212,030	5,989	103,789
工作物	30,951	443	19	31,375	26,536	318	4,839
船舶	89	-	-	89	42	10	47
浮標等	1,254	-	-	1,254	697	31	557
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	3,002	-	0	3,002	816	135	2,186
建設仮勘定	1,659	6,161	3,924	3,913	-	-	3,896
インフラ資産	576,264	12,584	5,359	583,489	303,114	9,528	280,375
土地	44,312	561	1,862	43,011	-	-	43,011
建物	25,237	187	13	25,411	14,868	620	10,543
工作物	492,003	6,116	389	497,730	288,245	8,908	209,485
その他	1	-	-	1	-	-	0
建設仮勘定	14,711	5,719	3,095	17,336	-	-	17,336
物品	61,315	1,688	570	62,433	40,781	2,189	21,652
合計	1,093,397	27,638	13,666	1,107,387	584,016	18,200	523,353

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	36,224	82,478	7,381	24,684	40,330	4,918	25,310	221,326
土地	19,902	41,850	2,724	3,937	12,715	699	13,167	94,993
立木竹	-	-	-	-	11,019	-	-	11,019
建物	13,797	39,293	4,551	19,930	10,561	4,078	11,579	103,789
工作物	245	1,168	105	178	2,438	140	564	4,839
船舶	36	-	-	-	11	-	-	47
浮標等	557	-	-	-	-	-	-	557
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	0	-	2,186	-	-	2,186
建設仮勘定	1,688	168	-	639	1,401	0	-	3,896
インフラ資産	261,790	29	10	484	17,938	-	124	280,375
土地	41,476	-	-	6	1,410	-	119	43,011
建物	10,483	-	-	0	57	-	3	10,543
工作物	192,570	29	-	458	16,425	-	2	209,485
その他	0	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	17,261	-	10	21	45	-	-	17,336
物品	15,196	3,160	26	410	1,887	758	215	21,652
合計	313,211	85,667	7,417	25,578	60,155	5,677	25,649	523,353

全体財務書類における注記

1. 重要な会計方針

各会計が作成している令和4年度の法定決算書類を用いています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

3. 重要な後発事象

該当はありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

保証債務及び損失補償に係る債務負担のうち、履行すべき額が未確定なもの

会計（団体）名	事 項	期 間	限 度 額
全国漁業信用基金 協会山口支所	山口県漁業経営回復支援特 別資金に係る全国漁業信用 基金協会山口支所に対する 損失補償	令和5年度中	令和5年度に300,000千円を限度と して貸付が行われる山口県漁業経 営回復支援特別資金について、全 国漁業信用基金協会山口支所が行 う債務保証により生じる損失の 1/6に相当する額

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で、10百万円以上の損害賠償等の請求を受けているものはありません。

5. 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区 分	連結の方法	比例連結割合
一般会計等	—	全部連結	—
国民健康保険会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険会計（介護保険事業勘定）	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険会計（介護サービス事業勘定）	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
工業用水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
公共下水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
ボートレース事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
臨時土地造成事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
渡船会計	地方公営事業会計	全部連結	—
市場会計	地方公営事業会計	全部連結	—
観光施設事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—

会計名	区 分	連結の方法	比例連結割合
漁業集落環境整備事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
農業集落排水事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

①地方公営事業会計は、すべて連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 財務諸表附属明細書の作成について

全体財務書類における附属明細書は、有形固定資産の明細、有形固定資産の行政目的別明細以外は省略しています。

統一的な基準による財務書類等（連結）

連結貸借対照表
(令和 5年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	581,121	固定負債	261,644
有形固定資産	535,714	地方債等	185,367
事業用資産	231,428	長期未払金	18
土地	98,873	退職手当引当金	22,907
立木竹	11,019	損失補償等引当金	-
建物	326,797	その他	53,352
建物減価償却累計額	△ 217,085	流動負債	34,000
工作物	31,951	1年内償還予定地方債等	21,689
工作物減価償却累計額	△ 26,828	未払金	6,038
船舶	89	未払費用	59
船舶減価償却累計額	△ 42	前受金	21
浮標等	1,254	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 697	賞与等引当金	1,873
航空機	-	預り金	1,155
航空機減価償却累計額	-	その他	3,165
その他	3,032	負債合計	295,644
その他減価償却累計額	△ 832	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,896	固定資産等形成分	659,730
インフラ資産	280,375	余剰分（不足分）	△ 302,801
土地	43,011	他団体出資等分	76
建物	25,411		
建物減価償却累計額	△ 14,868		
工作物	497,730		
工作物減価償却累計額	△ 288,245		
その他	1		
その他減価償却累計額	△ 1		
建設仮勘定	17,336		
物品	68,644		
物品減価償却累計額	△ 44,733		
無形固定資産	108		
ソフトウェア	96		
その他	12		
投資その他の資産	45,299		
投資及び出資金	998		
有価証券	89		
出資金	908		
その他	1		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,680		
長期貸付金	2,119		
基金	37,796		
減債基金	-		
その他	37,796		
その他	1,899		
徴収不能引当金	△ 194		
流動資産	71,528		
現金預金	52,166		
未収金	4,612		
短期貸付金	537		
基金	8,368		
財政調整基金	7,117		
減債基金	1,252		
棚卸資産	4,945		
その他	921		
徴収不能引当金	△ 21		
繰延資産	-		
資産合計	652,649	純資産合計	357,005
		負債及び純資産合計	652,649

連結行政コスト計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 3 1 日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	346,029
業務費用	208,405
人件費	31,886
職員給与費	24,732
賞与等引当金繰入額	1,793
退職手当引当金繰入額	1,648
その他	3,713
物件費等	66,833
物件費	45,632
維持補修費	1,271
減価償却費	19,164
その他	766
その他の業務費用	109,686
支払利息	922
徴収不能引当金繰入額	6
その他	108,758
移転費用	137,624
補助金等	128,061
社会保障給付	21,502
他会計への繰出金	△ 11,993
その他	55
経常収益	167,590
使用料及び手数料	22,443
その他	145,147
純経常行政コスト	178,439
臨時損失	665
災害復旧事業費	466
資産除売却損	179
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	19
臨時利益	92
資産売却益	72
その他	20
純行政コスト	179,013

連結純資産変動計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 3 1 日

(単位：百万円)

科 目	合 計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	340,393	638,147	△ 297,830	76
純行政コスト (△)	△ 179,013		△ 179,013	-
財源	207,844		207,844	-
税金等	118,286		118,286	-
国県等補助金	89,558		89,558	-
本年度差額	28,832		28,832	-
固定資産の変動 (内部変動)		21,733	△ 21,733	-
有形固定資産等の増加		18,542	△ 18,542	-
有形固定資産等の減少		△ 9,601	9,601	-
貸付金・基金等の増加		18,889	△ 18,889	-
貸付金・基金等の減少		△ 6,096	6,096	-
資産評価差額	-	-		-
無償所管換等	△ 150	△ 150		-
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 12,070		△ 12,070	-
本年度純資産変動額	16,612	21,583	△ 4,971	-
本年度末純資産残高	357,005	659,730	△ 302,801	76

連結資金収支計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 3 1 日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	340,171
業務費用支出	190,569
人件費支出	32,428
物件費等支出	45,486
支払利息支出	825
その他の支出	111,831
移転費用支出	149,601
補助金等支出	128,041
社会保障給付支出	21,502
他会計への繰出支出	7
その他の支出	52
業務収入	369,972
税収等収入	117,970
国県等補助金収入	82,958
使用料及び手数料収入	22,481
その他の収入	146,563
臨時支出	467
災害復旧事業費支出	466
その他の支出	0
臨時収入	163
業務活動収支	29,498
【投資活動収支】	
投資活動支出	35,379
公共施設等整備費支出	17,056
基金積立金支出	16,050
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,271
その他の支出	3
投資活動収入	10,444
国県等補助金収入	4,713
基金取崩収入	3,213
貸付金元金回収収入	2,190
資産売却収入	143
その他の収入	186
投資活動収支	△ 24,935
【財務活動収支】	
財務活動支出	25,029
地方債等償還支出	21,963
その他の支出	3,066
財務活動収入	19,340
地方債等発行収入	16,516
その他の収入	2,824
財務活動収支	△ 5,688
本年度資金収支額	△ 1,126
前年度末資金残高	52,614
本年度末資金残高	51,489
前年度末歳計外現金残高	740
本年度歳計外現金増減額	△ 63
本年度末歳計外現金残高	677
本年度末現金預金残高	52,166

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	470,740	13,936	7,765	476,929	245,483	7,036	231,428
土地	97,258	2,464	849	98,873	-	-	98,873
立木竹	10,948	71	-	11,019	-	-	11,019
建物	324,980	4,765	2,948	326,797	217,085	6,508	109,712
工作物	31,519	470	38	31,951	26,828	347	5,123
船舶	89	-	-	89	42	10	47
浮標等	1,254	-	-	1,254	697	31	557
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	3,032	4	5	3,032	832	140	2,200
建設仮勘定	1,661	6,161	3,925	3,913	-	-	3,896
インフラ資産	576,264	12,584	5,359	583,489	303,114	9,528	280,375
土地	44,312	561	1,862	43,011	-	-	43,011
建物	25,237	187	13	25,411	14,868	620	10,543
工作物	492,003	6,116	389	497,730	288,245	8,908	209,485
その他	1	-	-	1	1	-	0
建設仮勘定	14,711	5,719	3,095	17,336	-	-	17,336
物品	67,058	2,314	728	68,644	44,733	2,723	23,911
合計	1,114,062	28,834	13,851	1,129,062	593,330	19,287	535,714

(单位:百万元)

5. 連結精算表
連結貸借対照表内訳表

[illegible]

[illegible]

[illegible]

連結資金収支計算書内訳書

(単位：百万円)

一般会計等財務諸表										公営事業会計										その他										繰上・繰下		繰上・繰下		繰上・繰下	
一般会計等財務諸表										公営事業会計										その他										繰上・繰下		繰上・繰下		繰上・繰下	
一般会計等財務諸表										公営事業会計										その他										繰上・繰下		繰上・繰下		繰上・繰下	
一般会計等財務諸表										公営事業会計										その他										繰上・繰下		繰上・繰下		繰上・繰下	
一般会計等財務諸表										公営事業会計										その他										繰上・繰下		繰上・繰下		繰上・繰下	
一般会計等財務諸表										公営事業会計										その他										繰上・繰下		繰上・繰下		繰上・繰下	
一般会計等財務諸表										公営事業会計										その他										繰上・繰下		繰上・繰下		繰上・繰下	
一般会計等財務諸表										公営事業会計										その他										繰上・繰下		繰上・繰下		繰上・繰下	
一般会計等財務諸表										公営事業会計										その他										繰上・繰下		繰上・繰下		繰上・繰下	
一般会計等財務諸表										公営事業会計										その他										繰上・繰下		繰上・繰下		繰上・繰下	
一般会計等財務諸表										公営事業会計										その他										繰上・繰下		繰上・繰下		繰上・繰下	
一般会計等財務諸表										公営事業会計										その他										繰上・繰下		繰上・繰下		繰上・繰下	
一般会計等財務諸表										公営事業会計										その他										繰上・繰下		繰上・繰下		繰上・繰下	
一般会計等財務諸表										公営事業会計										その他										繰上・繰下		繰上・繰下		繰上・繰下	
一般会計等財務諸表										公営事業会計										その他										繰上・繰下		繰上・繰下		繰上・繰下	
一般会計等財務諸表										公営事業会計										その他										繰上・繰下		繰上・繰下		繰上・繰下	
一般会計等財務諸表										公営事業会計										その他										繰上・繰下		繰上・繰下		繰上・繰下	
一般会計等財務諸表										公営事業会計										その他										繰上・繰下		繰上・繰下		繰上・繰下	
一般会計等財務諸表										公営事業会計										その他										繰上・繰下		繰上・繰下		繰上・繰下	
一般会計等財務諸表										公営事業会計										その他										繰上・繰下		繰上・繰下		繰上・繰下	
一般会計等財務諸表										公営事業会計										その他										繰上・繰下		繰上・繰下		繰上・繰下	
一般会計等財務諸表										公営事業会計										その他										繰上・繰下		繰上・繰下		繰上・繰下	
一般会計等財務諸表										公営事業会計										その他										繰上・繰下		繰上・繰下		繰上・繰下	
一般会計等財務諸表										公営事業会計										その他										繰上・繰下		繰上・繰下		繰上・繰下	
一般会計等財務諸表										公営事業会計										その他										繰上・繰下		繰上・繰下		繰上・繰下	
一般会計等財務諸表										公営事業会計										その他										繰上・繰下		繰上・繰下		繰上・繰下	
一般会計等財務諸表										公営事業会計										その他										繰上・繰下		繰上・繰下		繰上・繰下	
一般会計等財務諸表										公営事業会計										その他										繰上・繰下		繰上・繰下		繰上・繰下	
一般会計等財務諸表										公営事業会計										その他										繰上・繰下		繰上・繰下		繰上・繰下	
一般会計等財務諸表										公営事業会計										その他										繰上・繰下		繰上・繰下		繰上・繰下	
一般会計等財務諸表										公営事業会計										その他										繰上・繰下		繰上・繰下		繰上・繰下	
一般会計等財務諸表										公営事業会計										その他										繰上・繰下		繰上・繰下		繰上・繰下	
一般会計等財務諸表										公営事業会計										その他										繰上・繰下		繰上・繰下		繰上・繰下	
一般会計等財務諸表										公営事業会計										その他										繰上・繰下		繰上・繰下		繰上・繰下	
一般会計等財務諸表										公営事業会計										その他										繰上・繰下		繰上・繰下		繰上・繰下	
一般会計等財務諸表										公営事業会計										その他										繰上・繰下		繰上・繰下		繰上・繰下	
一般会計等財務諸表										公営事業会計										その他										繰上・繰下		繰上・繰下		繰上・繰下	
一般会計等財務諸表										公営事業会計										その他										繰上・繰下		繰上・繰下		繰上・繰下	
一般会計等財務諸表										公営事業会計										その他										繰上・繰下		繰上・繰下		繰上・繰下	
一般会計等財務諸表										公営事業会計										その他										繰上・繰下		繰上・繰下		繰上・繰下	
一般会計等財務諸表										公営事業会計										その他										繰上・繰下		繰上・繰下		繰上・繰下	
一般会計等財務諸表										公営事業会計										その他										繰上・繰下		繰上・繰下		繰上・繰下	
一般会計等財務諸表										公営事業会計										その他										繰上・繰下		繰上・繰下		繰上・繰下	
一般会計等財務諸表										公営事業会計										その他										繰上・繰下		繰上・繰下		繰上・繰下	
一般会計等財務諸表										公営事業会計										その他										繰上・繰下		繰上・繰下		繰上・繰下	
一般会計等財務諸表										公営事業会計										その他										繰上・繰下		繰上・繰下		繰上・繰下	
一般会計等財務諸表										公営事業会計										その他										繰上・繰下		繰上・繰下		繰上・繰下	
一般会計等財務諸表										公営事業会計										その他										繰上・繰下		繰上・繰下		繰上・繰下	
一般会計等財務諸表										公営事業会計										その他										繰上・繰下		繰上・繰下		繰上・繰下	
一般会計等財務諸表										公営事業会計										その他										繰上・繰下		繰上・繰下		繰上・繰下	
一般会計等財務諸表										公営事業会計										その他										繰上・繰下		繰上・繰下		繰上・繰下	
一般会計等財務諸表										公営事業会計										その他										繰上・繰下		繰上・繰下		繰上・繰下	
一般会計等財務諸表										公営事業会計										その他										繰上・繰下		繰上・繰下		繰上・繰下	
一般会計等財務諸表										公営事業会計										その他										繰上・繰下		繰上・繰下		繰上・繰下	
一般会計等財務諸表										公営事業会計										その他										繰上・繰下		繰上・繰下		繰上・繰下	
一般会計等財務諸表										公営事業会計										その他										繰上・繰下		繰上・繰下		繰上・繰下	
一般会計等財務諸表										公営事業会計										その他										繰上・繰下		繰上・繰下		繰上・繰下	
一般会計等財務諸表										公営事業会計										その他										繰上・繰下		繰上・繰下		繰上・繰下	
一般会計等財務諸表										公営事業会計										その他										繰上・繰下		繰上・繰下		繰上・繰下	
一般会計等財務諸表										公営事業会計										その他										繰上・繰下		繰上・繰下		繰上・繰下	
一般会計等財務諸表										公営事業会計										その他										繰上・繰下		繰上・繰下		繰上・繰下	
一般会計等財務諸表										公営事業会計										その他										繰上・繰下		繰上・繰下		繰上・繰下	
一般会計等財務諸表										公営事業会計										その他										繰上・繰下		繰上・繰下		繰上・繰下	
一般会計等財務諸表										公営事業会計										その他										繰上・繰下		繰上・繰下		繰上・繰下	
一般会計等財務諸表										公営事業会計										その他										繰上・繰下		繰上・繰下		繰上・繰下	
一般会計等財務諸表										公営事業会計										その他										繰上・繰下		繰上・繰下		繰上・繰下	
一般会計等財務諸表										公営事業会計										その他										繰上・繰下		繰上・繰下		繰上・繰下	
一般会計等財務諸表										公営事業会計										その他										繰上・繰下		繰上・繰下		繰上・繰下	
一般会計等財務諸表										公営事業会計										その他										繰上・繰下		繰上・繰下		繰上・繰下	
一般会計等財務諸表										公営事業会計										その他										繰上・繰下		繰上・繰下		繰上・繰下	
一般会計等財務諸表										公営事業会計										その他										繰上・繰下		繰上・繰下		繰上・繰下	
一般会計等財務諸表										公営事業会計										その他										繰上・繰下		繰上・繰下			

(単位：百万円)

63

連結財務書類における注記

1. 重要な会計方針

各会計、法人が作成している令和4年度の法定決算書類を用いています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

3. 重要な後発事象

該当はありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の保証債務及び損失補償に係る債務負担のうち、履行すべき額が未確定なもの

会計（団体）名	事 項	期 間	限 度 額
全国漁業信用基金協会山口支所	山口県漁業経営回復支援特別資金に係る全国漁業信用基金協会山口支所に対する損失補償	令和5年度中	令和5年度に300,000千円を限度として貸付が行われる山口県漁業経営回復支援特別資金について、全国漁業信用基金協会山口支所が行う債務保証により生じる損失の1/6に相当する額

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で、10百万円以上の損害賠償等の請求を受けているものはありません。

5. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

会計（団体）名	区 分	連結の方法	比例連結割合
全体対象会計	—	全部連結	—
山口県市町総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	11.43%
山口県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	20.19%
公立大学法人下関市立大学	地方独立行政法人	全部連結	—
下関市立市民病院	地方独立行政法人	全部連結	—
一般財団法人下関市公営施設管理公社	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人下関市文化振興財団	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人下関海洋少年団育成会	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人下関海洋科学アカデミー	第三セクター等	全部連結	—
菊川町まちづくり(株)	第三セクター等	全部連結	—
(株)豊田ふるさとセンター	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人豊田湖畔公園管理財団	第三セクター等	全部連結	—
(有)豊田めぐりサービス	第三セクター等	全部連結	—
一般社団法人豊浦産業振興事業団	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人下関市水道サービス公社	第三セクター等	全部連結	—
社会福祉法人下関市社会福祉事業団	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ①地方公営事業会計は、すべて連結の対象としています。
- ②一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合に基づき、比例連結の対象としています。
- ③地方独立行政法人は、全て全部連結の対象としています。
- ④第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。

（2）出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

（3）表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

（4）財務諸表附属明細書の作成について

連結財務書類における附属明細書は、有形固定資産の明細、連結精算表以外は省略しています。